

# 記者発表資料

## 平成28年度 九州地方整備局関係 第二次補正予算の概要

平成28年10月11日

国土交通省 九州地方整備局

九州地方整備局 TEL 092-471-6331(代)

### 【問い合わせ先】

総括	企画部	企画課長	おおば 大場	(内線3151) (直通092-476-3542)
河川関係	河川部	河川計画課長	きかい 坂井	(内線3611) (直通092-476-3523)
道路関係	道路部	道路計画第一課長	よねむら 米村	(内線4211) (直通092-476-3529)
港湾・空港関係	港湾空港部	港湾計画課長	かい 甲斐	(内線62320) (直通092-418-3358)
都市・住宅関係	建政部	都市・住宅整備課長	ゆりくさ 百合草	(内線6161) (直通092-707-0187)

## 平成28年度 九州地方整備局関係 第二次補正予算の概要

### 1) 予算規模

九州地方整備局の第二次補正予算総額は、事業費(ゼロ国債含む)で約2,192億円

直轄事業 約 640億円 (うち、一括配分 約123億円)  
補助事業等 約 1,552億円

#### ①直轄事業

(単位:百万円)

事業区分	平成28年度 当初予算		平成28年度 第二次補正予算		平成28年度 第二次補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	81,427	21,009	18,111	6,010	0	0
海岸	2,274	0	848	0	0	0
道路	131,439	38,809	34,957	5,962	0	0
港湾	25,409	0	6,970	0	0	0
空港	9,501	0	1,396	0	0	0
都市水環境	1,794	758	353	353	0	0
公園	2,224	0	1,350	0	0	0
一般公共事業費計	254,069	60,576	63,985	12,325	0	0
営繕関係	2,292	318	0	0	0	0
合計	256,361	60,894	63,985	12,325	0	0

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。

※本表には、工事諸費等は除いている。

※本表の他に、熊本地震における公共土木施設等の災害復旧費がある。

②補助事業等

(単位:百万円)

事業区分	平成28年度 当初予算		平成28年度 第二次補正予算		平成28年度 第二次補正予算 (ゼロ国債)	
			歳出予算		歳出予算	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治 水	25,031	0	1,130	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0
道 路	36,719	0	7,989	0	0	0
港 湾	3,802	910	5,755	500	0	0
住宅対策	20,396	20,021	13,553	13,553	0	0
市街地整備	7,755	0	879	0	0	0
都市水環境	0	0	0	0	0	0
下 水 道	191	0	0	0	0	0
公 園	0	0	0	0	0	0
補助事業費計	93,894	20,931	29,306	14,053	0	0
社会資本総合整備	530,722	0	125,862	0	0	0
合 計	624,616	20,931	155,167	14,053	0	0

※本表は、端数整理の結果、合計と一致しないことがある。  
 ※交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

## 2) 基本的な考え方

- 「平成 28 年 4 月の熊本地震からの復興や安全・安心、防災対策の強化」を図るため、熊本地震からの復旧・復興の加速化ならびに災害対応の強化・老朽化対策を実施する。
  
- 「21 世紀型のインフラ整備」として、外国人観光客 4000 万人時代に向けた整備等を実施する。
  
- 「地方の支援」として、地方創生に向けた取組を推進するため、生活密着型インフラ整備を実施する。
  
- 「一億総活躍社会の実現の加速」として、社会全体の所得と消費の底上げのため、子育て世帯等の住まいに係る支援を実施する。
  
- なお、補正予算の執行に当たっては、地域における公共工事の品質確保やその担い手の中長期的な確保・育成に配慮しつつ、円滑な施工の確保や予算の早期執行に万全を期する。  
このため、改正品確法の主旨を踏まえ、適正価格での契約や地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。あわせて、計画的な発注等による施工時期の平準化や ICT の全面的な活用等による i-Construction」を推進する。

## I. 熊本地震からの復旧・復興

＜事業費 約9,093百万円＞

平成28年4月に発生した熊本地震からの復旧・復興を加速化させるため、以下のような施策に取り組んでいく。

### (1) 熊本地震における公共土木施設等の災害復旧等 [事業費：363百万円]

熊本地震により被害を受けた、白川等で災害復旧事業等を実施する。

### (2) 水害・土砂災害対策の推進 [事業費：約5,830百万円]

熊本地震により被害の発生した地域において、安全・安心を確保するため、堤防の耐震対策や河道の土砂撤去等の緊急的な水害・土砂災害対策を白川、緑川等で実施する。

### (3) 復興関係道路の整備 [事業費：2,700百万円]

被災地の一日も早い復興を図るため、リダンダンシーの強化及び観光地域へのアクセス強化に資する道路ネットワークの整備を九州横断自動車道延岡線等で実施する。

### (4) 復興のための港湾の整備 [事業費：200百万円]

大規模地震直後に各地域への緊急物資輸送を可能にするために必要な耐震強化岸壁の整備に向けた検討を熊本港、八代港で実施する。

## Ⅱ. 災害対応の強化・老朽化対策

＜事業費 約130,277百万円＞

九州は豪雨、台風、火山、土砂災害、南海トラフ巨大地震など多様な災害リスクを抱えている。巨大災害などへの対応力の強化を図り、九州で暮らす人々の安全・安心を確保するとともに、九州がさらに経済成長していくため、以下のような施策に取り組んでいく。

### (1) 河川等の防災・減災対策の推進

[事業費：約11,918百万円]

近年災害が発生した地域など人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、安全・安心を確保するため、再度災害防止対策やハード・ソフト一体となった水害・土砂災害対策を矢部川等で推進する。

### (2) 海岸の防災・減災対策の推進

[事業費：848百万円]

津波、高潮等に対する災害対応の強化を図るため、南海トラフなどの自然災害リスクが高い箇所の海岸について、埋設護岸を宮崎海岸にて推進、高潮対策等を下関港海岸等にて実施する。

### (3) 道路の防災、老朽化対策の推進

[事業費：3,246百万円]

災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動等を支援するため、道路の耐震対策や防災対策、橋梁の損傷箇所の修繕を国道3号等で推進する。

### (4) 代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備

[事業費：6,573百万円]

災害時の安定的な道路交通を支えるため、自然災害により通行止めが発生するリスクがある地域において、代替性の確保のための道路ネットワークの整備を西九州自動車道等で推進する。

**(5) 港湾の防災・減災、老朽化対策**

**[事業費：600百万円]**

切迫する大規模災害に備えるため、港湾における災害対応力の強化を図るとともに、港湾施設の老朽化対策を佐伯港で実施する。

**(6) 空港の老朽化対策**

**[事業費：1,035百万円]**

航空機の安全で安定的な運航を維持するための老朽化対策を福岡空港、熊本空港及び宮崎空港で実施する。

**(7) 地域における防災・減災、老朽化対策等の集中的支援（防災・安全交付金等）**

**[事業費：約106,057百万円]**

水害・土砂災害や大規模地震に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策、住宅・建築物の耐震化等の地方公共団体が実施する以下の事業に対して、総合的な支援を実施する。

- ・ 河川等の防災・減災対策の推進
  - ・ 海岸の防災・減災対策の推進
  - ・ 安全・安心な下水道施設の整備の推進
  - ・ 道路の防災、老朽化対策の推進
  - ・ 港湾の防災・減災、老朽化対策の推進
  - ・ 住宅・建築物の耐震化の促進
- 等

### Ⅲ. 2 1世紀型のインフラ整備

＜事業費 約76,313百万円＞

世界の成長センターであるアジア地域の成長力を引き込む日本の成長センター「ゲートウェイ九州」となって、日本経済成長に貢献することを目指しているところ。

アジアの玄関口として外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備、物流ネットワーク強化として、以下のような施策に取り組んでいく。

#### (1) 大型クルーズ船の受入環境改善 [事業費：6,170百万円]

訪日外国人の急増に伴うクルーズ船の寄港需要の急激な増加や東アジアへの大型クルーズ船の配船隻数の増加に対応するため、既存岸壁の改良等を博多港、下関港等で実施する。

#### (2) 福岡空港の機能強化 [事業費：361百万円]

国際競争力を強化し経済成長を支えるため、福岡空港の機能強化に必要な滑走路増設事業を推進する。

#### (3) 良好な水辺空間の形成による観光地の魅力向上 [事業費：353百万円]

水辺空間のにぎわいの創出によるインバウンド促進を実現するため、河川敷地占用許可準則の緩和措置等を活用しつつ、まちづくりと一体となった水辺整備や水環境の改善を緑川等にて実施する。

#### (4) 国営公園のインバウンド対応 [事業費：1,350百万円]

観光拠点である国営公園において、インバウンドの促進を図るため、我が国の歴史文化を紹介する施設等の整備、案内サインの多言語化等の利用環境の改善を海の中道海浜公園等で実施する。



(5) 大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策

[事業費：19,521百万円]

生産性の高い物流ネットワークを構築するため、大都市圏環状道路等の物流ネットワークの強化、渋滞対策を有明海沿岸道路等で実施する。

(6) 地域の競争力強化等を図る社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金等）

[事業費：約48,558百万円]

地域の競争力強化や成長基盤となる社会資本整備を推進する観点から、地方公共団体が実施する以下の事業に対して、総合的な支援を実施する。

- ・開かずの踏切等の対策（連続立体交差事業等の推進）
- ・地域活性化に資する港湾整備
- ・コンパクト・プラス・ネットワークの形成
- ・生活インフラとしての居住環境の整備（空き家の活用、除却等）
- ・ラグビーワールドカップ2019など国際イベント対応の競技場改修
- ・景観等の観光資源を活かしたまちづくりの推進等

## IV. 地方の支援

<事業費 2,917百万円>

生活密着型のインフラ整備として、無電柱化、交通安全対策を促進するため、以下のような施策に取り組んでいく。

(1) 無電柱化の推進、交通安全対策

[事業費：2,917百万円]

道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から無電柱化を国道208号線等で推進する。

また、道路利用者の安全・安心の確保を図るため、歩道整備や交差点改良等により効果的な交通事故対策等を国道3号今古賀交差点改良等で推進する。

## V. 一億総活躍社会の実現の加速

＜事業費 約553百万円＞

社会全体の所得と消費の底上げとして、以下のような施策に取り組んでいく。

### (1) 子育て世帯等の住まいに係る支援

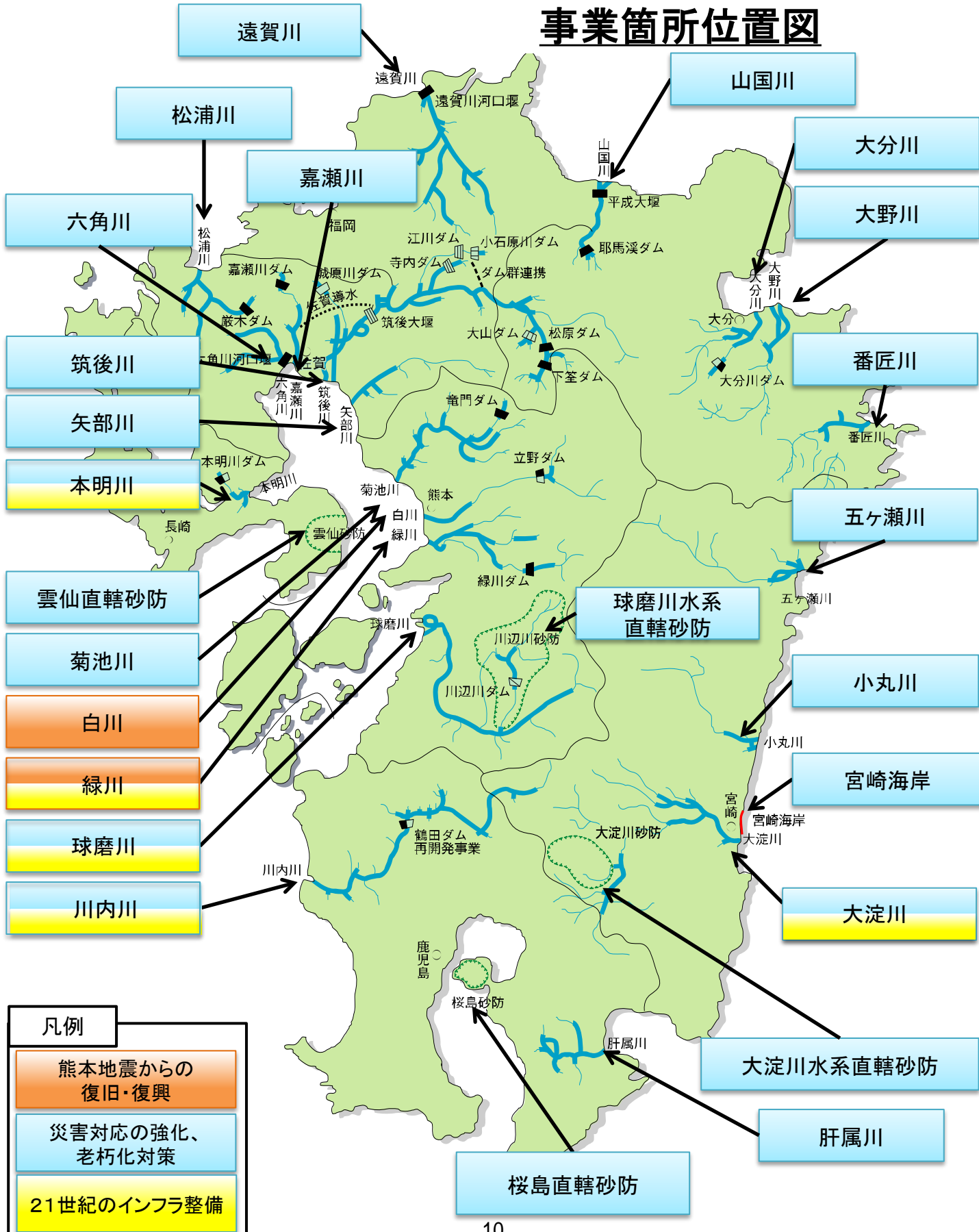
[事業費：553百万円]

公的賃貸住宅団地の建替え等とあわせて子育て支援施設等を誘致する取組への支援を実施。また、中小工務店等が連携して取り組む良質な木造住宅の整備と、これと併せて行う三世帯同居への対応に対する支援を実施する。

九州地方整備局関係の概要

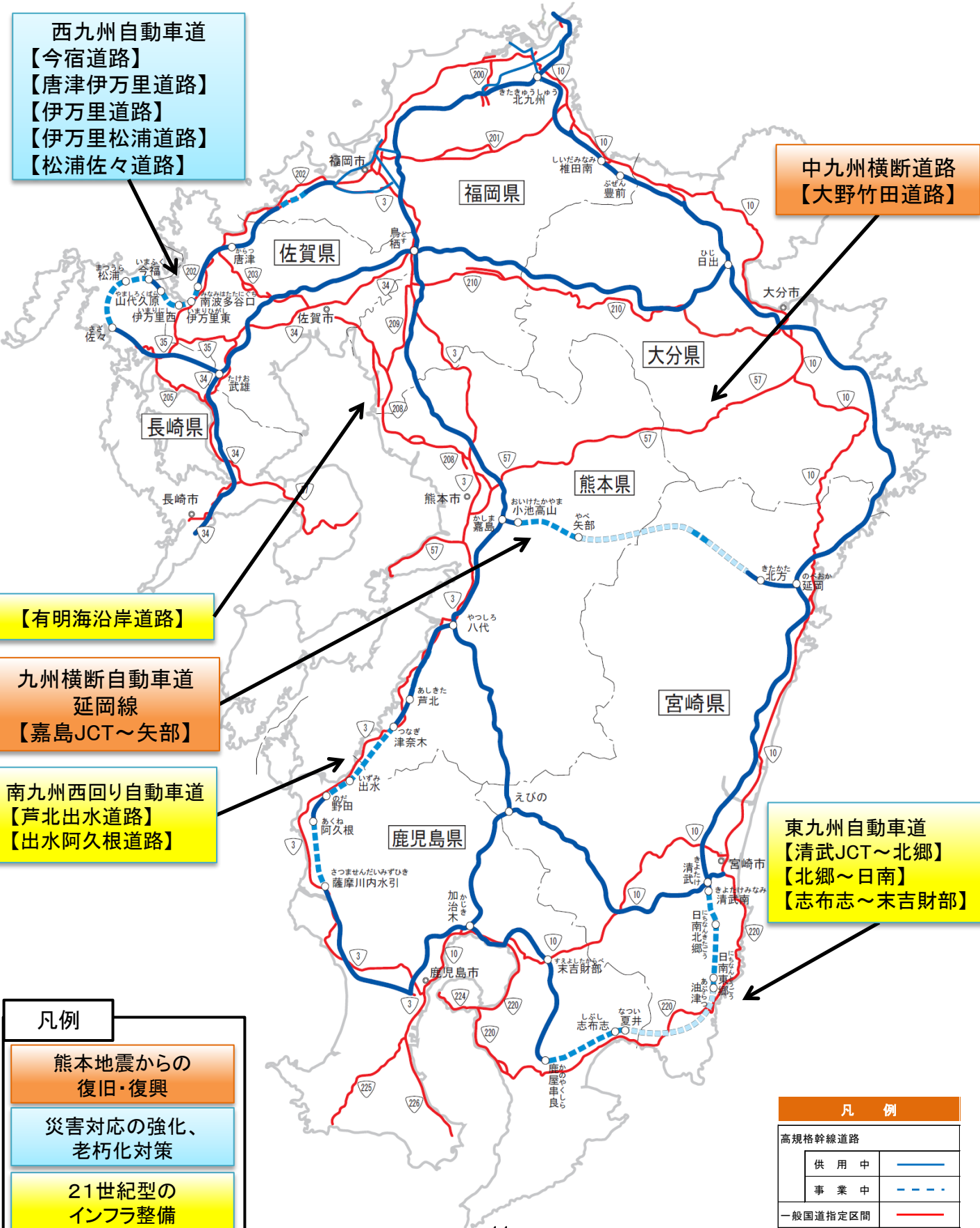
■ 主な河川・ダム・砂防・海岸における

事業箇所位置図



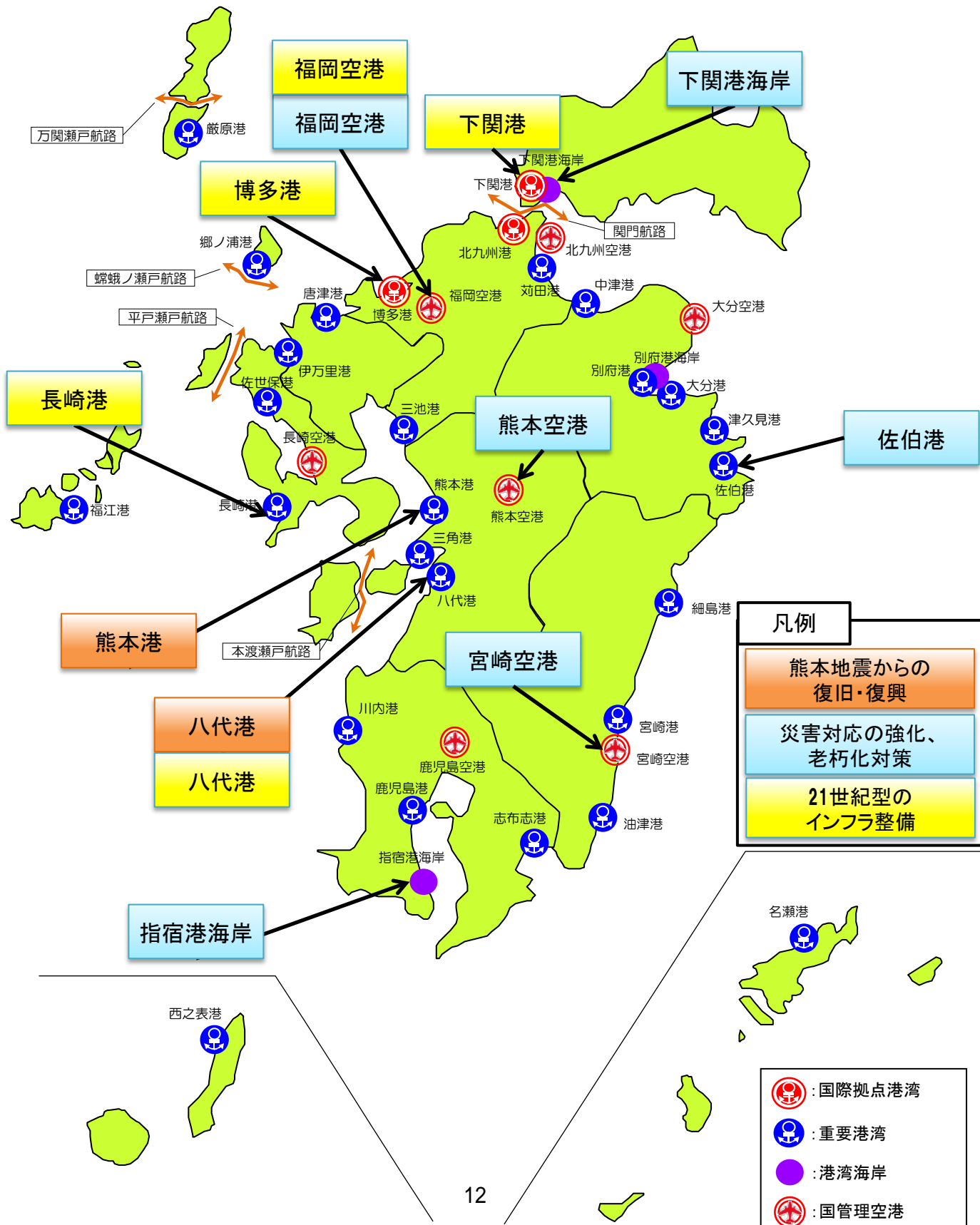
凡例
熊本地震からの復旧・復興
災害対応の強化、老朽化対策
21世紀のインフラ整備

### ■主な道路事業箇所位置図

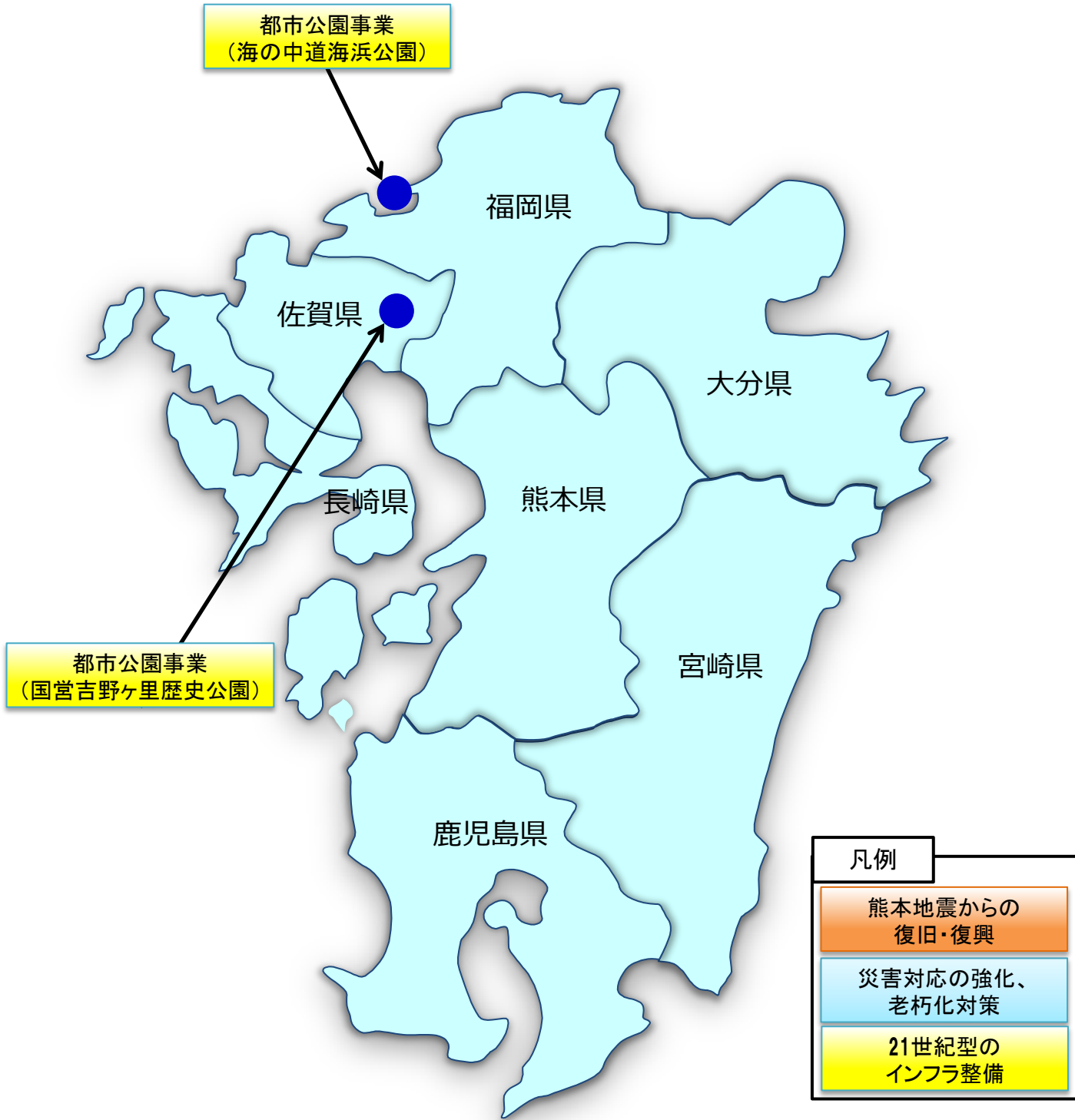


九州地方整備局関係の概要

■主な港湾・港湾海岸・空港整備事業箇所位置図



### ■公園事業箇所位置図



● 都市公園事業